

統一的な基準による

飛騨市財務書類

平成29年度決算



HIDA CITY

飛騨市

目 次

はじめに	1
財務4表の解説	2
財務書類の内容	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
一般会計等財務書類	11
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記	16
全体会計財務書類	18
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23
連結会計財務書類	25
貸借対照表	26
行政コスト計算書	27
純資産変動計算書	28
資金収支計算書	29
注記	30

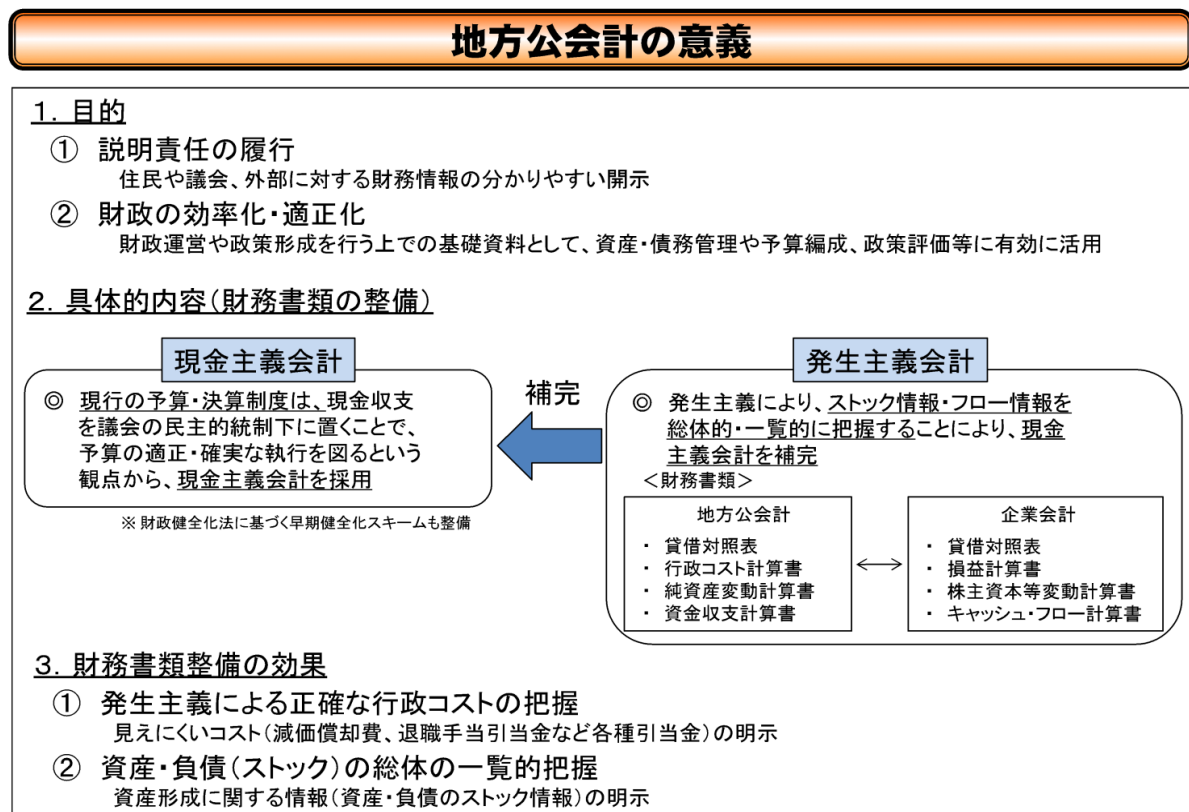
■はじめに

地方公会計制度の意義と経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を市民に説明する必要性が高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

そのような状況の中、平成26年度に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対し、平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が要請されたことを受け、市では平成27年度決算より統一的な基準に基づく財務諸表を作成・公表しており、平成29年度決算にかかるものは飛騨市として統一基準3年度目となる財務諸表です。



(総務省資料より)

■財務書類4表の解説

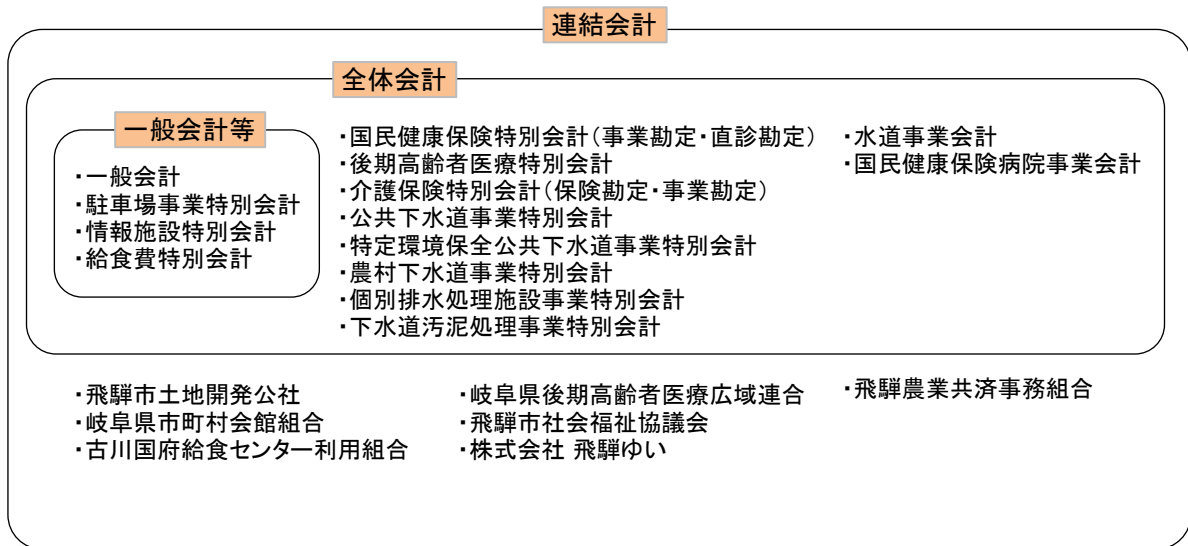
○作成基準日と会計処理の手法

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間の現金の出納に関する取引を含めます。

また、会計処理については、年度末の決算データを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳方式を採用しています。

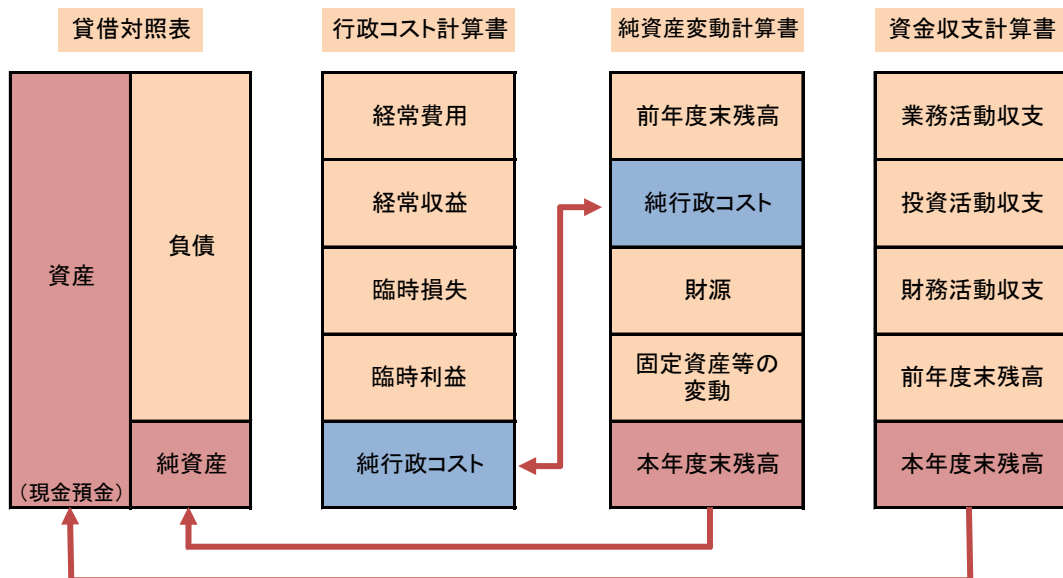
○対象会計範囲

財務書類は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合した「一般会計等」、公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体決算を加味した「連結会計」の3種類を作成します。それらを図示すると下記のとおりとなります。



○財務書類の相互関係

財務書類は【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれの表の相互関係は以下のとおりとなります。



■財務書類の内容

○貸借対照表(Balance Sheet 略称:BS)

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などのストック情報を表し、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産と負債・純資産の合計額が同じになることからバランスシートとも呼ばれます。

行政サービスを提供するための資産は、将来にわたって利用されることから、その取得に要した費用については、償還を通じて将来世代にも負担をお願いすることとなりますので、負債と純資産のバランス（世代間の負担のバランス）を考慮した財政運営が必要となります。

- ①資産：事業用資産（庁舎や学校など）やインフラ資産（道路や公園など）等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、現金や基金などの残高
- ②負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの
- ③純資産：これまでの世代や国・県等が負担した将来返済しなくて良い正味の財産

(単位:百万円)

科 目		H28期末	H29期末	増減
一般 会 計 等	固定資産	99,429	97,379	-2,050
	事業用資産	41,711	39,360	-2,351
	インフラ資産	49,901	48,261	-1,640
	物品	1,567	1,601	34
	無形固定資産	53	42	-11
	投資その他の資産	6,197	8,116	1,919
	流動資産	9,389	7,533	-1,856
	現金預金	600	1,020	420
	基金他	8,789	6,513	-2,276
	資産合計	108,818	104,912	-3,906
	固定負債	19,205	17,734	-1,471
	地方債	16,670	15,190	-1,480
	退職手当引当金他	2,535	2,544	9
	流動負債	2,980	2,942	-38
	1年以内償還予定地方債	2,811	2,761	-50
賞与等引当金他	168	181	13	
負債合計	22,185	20,676	-1,509	
純資産合計	86,632	84,236	-2,396	
負債及び純資産合計	108,818	104,912	-3,906	

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【分析指標算出のための参考数値】

(単位:百万円)

項 目	H27	H28	H29
有形固定資産	96,123	93,178	89,221
減価償却累計額(物品を除く)	111,662	115,422	120,211
土地	10,039	10,038	10,015
物品	1,488	1,567	1,601
建設仮勘定	190	362	631

(1) 資産の状況

平成29年度末の資産合計は、一般会計等では1,049.1億円で、その約9割を固定資産が占めています。固定資産の内訳を見ると、インフラ資産（社会生活の基盤となる資産で、基本的に代替的利用や処分することができない資産）の割合が49.6%とほぼ半数を占めています。

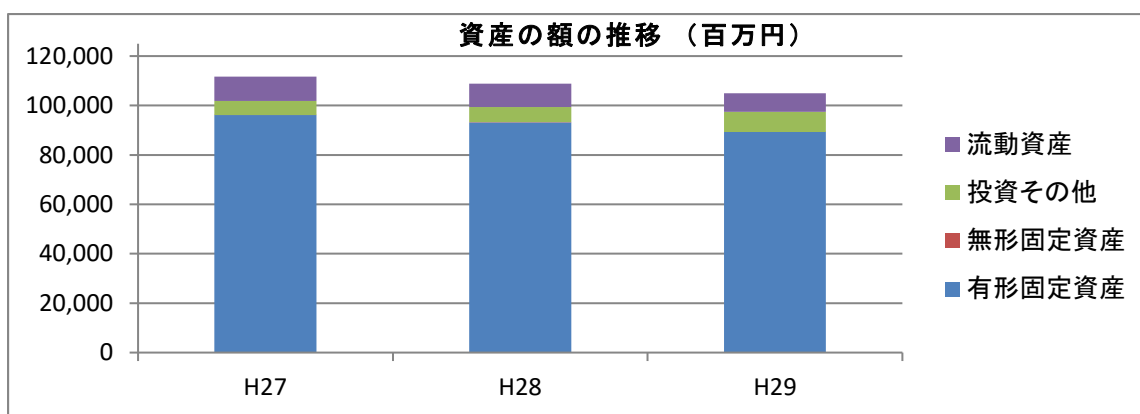
【有形固定資産の整備状況】

インフラ資産 … △16.4億円（新規・改良等 +5.3億円、減価償却 △21.7億円）

事業用資産 …… △23.5億円（新規・改良等 +2.7億円、減価償却 △26.2億円）

物品 …………… + 0.3億円（新規購入等 +1.5億円、減価償却 △ 1.2億円）

インフラ資産では、道路・橋梁等の新設改良により5.3億円の資産が増加しましたが、減価償却により総額16.4億円の資産が減少しました。事業用資産では、池ヶ原湿原遊歩道整備や宙ドーム物販棟増築、養護老人ホーム和光園新築工事着手などにより2.7億円の資産が増加しましたが、減価償却により総額23.5億円の資産が減少しました。

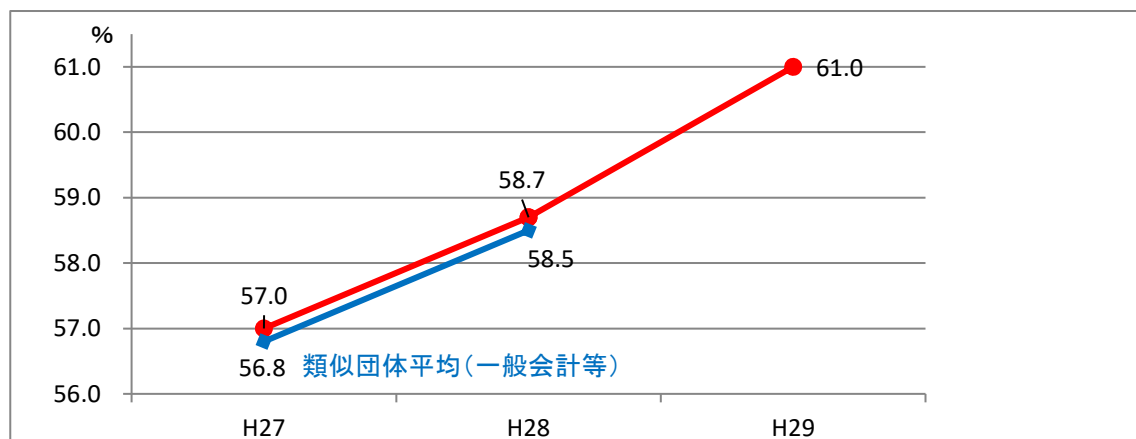


【有形固定資産減価償却率】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地－物品－建設仮勘定＋減価償却累計額) × 100

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を示す比率で、この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

一般会計等ではこの比率が前年度よりも2.3ポイント上昇して61%に達しており、指標的には資産の老朽化が進んでいると考えられます。

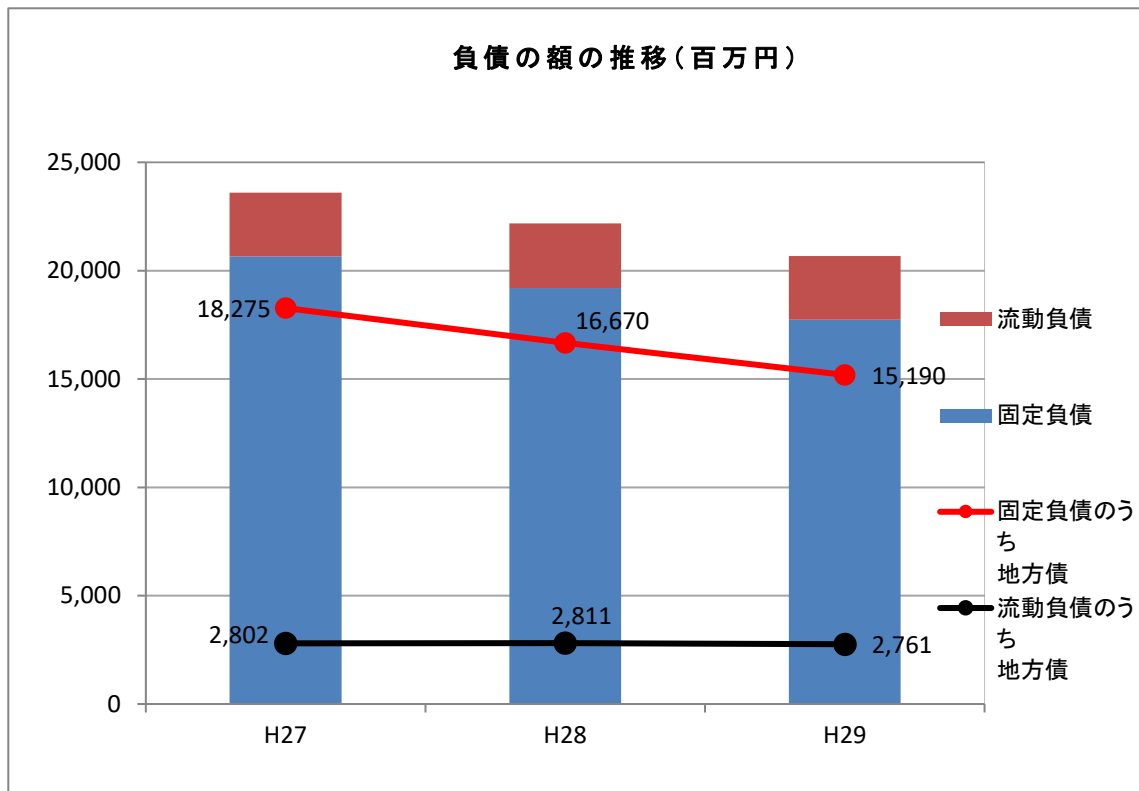


(2) 負債の状況

負債総額は、一般会計等では206.8億円（前年比△15.1億円）で固定負債が90%近くを占め、固定負債、流動負債ともにその内訳の多くを地方債が占めています。

地方債の総額は、前年度よりも15.3億円減少し179.5億円となりました。

また、退職手当引当金は、年度末において特別職を含む全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。



【将来世代負担比率】 地方債残高（※特例地方債を除く）÷ 有形・無形固定資産 × 100

社会資本等形成の結果を示す有形・無形固定資産に対する地方債残高の比率を表した指標で、会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を見ることができます。

一般会計等における将来世代負担比率は前年度より1.0ポイント減少し、13.4%となりましたが、更に地方債残高に対しては普通交付税により補てんされていることから、実質的な将来世代の負担は比較的軽いといえます。

※特例地方債とは、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債をいう。

(3) 純資産の状況

純資産は一般会計等では 866.3億円となり前年度より約21億円減少しました。

【純資産比率】 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。一般会計等における比率は、前年度より0.7ポイント上昇し80.3%となりました。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代とのバランスを取ることも必要となります。

○行政コスト計算書(Plofit and Loss statement 略称:PL)

行政コスト計算書は、1会計期間（4月1日から翌年の3月31日まで）における行政活動のフロー情報を明らかにすることを目的とした財務書類で、民間企業における損益計算書に当たります。具体的には福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益、臨時利益）を対比表示しています。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、賃金、退職手当引当金繰入額など
- ②物件費等：消耗品や施設の維持補修に係る経費、施設の減価償却費など
- ③その他の業務費用：市債償還利子、徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用：補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金など

(単位:百万円)

科 目	H28	H29	増減
経常費用	16,510	16,479	-31
人件費	2,783	2,972	189
職員給与費	2,238	2,238	0
賞与等引当金繰入額	168	176	8
退職手当引当金繰入額	-85	206	291
その他	462	352	-110
物件費等	8,244	7,944	-300
物件費	3,436	3,298	-138
維持補修費	778	630	-148
減価償却費	4,030	4,016	-14
その他	0	0	0
その他の業務費用	221	228	7
支払利息	164	133	-31
徴収不能引当金繰入額	5	5	0
その他	53	90	37
移転費用	5,262	5,335	73
補助金等	2,643	1,977	-666
社会保障給付	832	1,358	526
他会計への繰出金	1,769	1,973	204
その他	17	27	10
経常収益	644	797	153
使用料及び手数料	357	354	-3
その他	286	443	157
純経常行政コスト	15,867	15,682	-185
臨時損失	286	117	-169
臨時利益	49	16	-33
純行政コスト	16,104	15,783	-321

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

項 目	H28	H29	増減
人件費割合	16.9%	18.0%	1.2%
物件費等割合	49.9%	48.2%	-1.7%
その他の業務費用割合	1.3%	1.4%	0.0%
移転費用割合	31.9%	32.4%	0.5%
受益者負担比率	3.9%	4.8%	0.9%

【市民一人当たりの行政コスト】

(単位:千円)

科 目	H28	H29	増減
経常費用	661	673	12
業務費用	450	455	5
人件費	111	121	10
物件費等	330	325	-5
うち減価償却費	161	164	3
その他の業務費用	9	9	0
移転費用	211	218	7
うち補助金等	106	81	-25
経常収益	26	33	7
純経常行政コスト	635	641	5
臨時損失	11	5	-7
臨時利益	2	1	-1
純行政コスト	645	645	0
n年4月1日現在の住民基本台帳人口	24,975人	24,472人	-503人

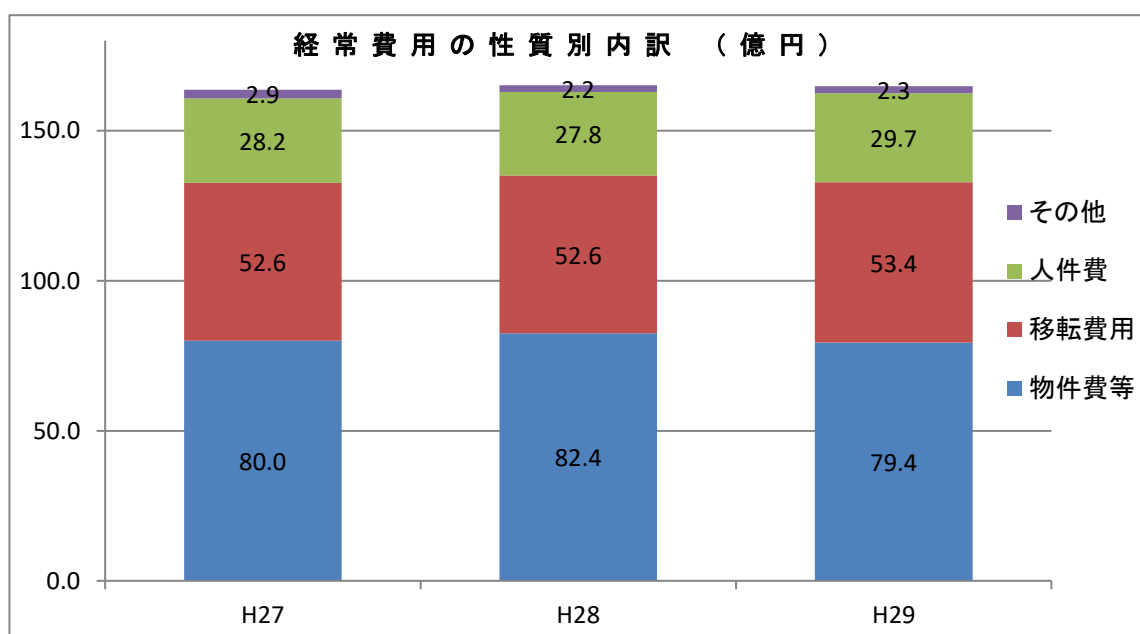
純行政コストは、一般会計等で前年度より3.2億円減の157.8億円となりました。

経常費用は、市が直接的サービスを提供するためのコスト（業務費用）と、間接的サービスに係るコスト（移転費用）に大別されます。経常費用の総額は、一般会計等で164.8億円となりましたが、そのうち性質別では「物件費等」が79.4億円と最も多く、次いで「移転費用」が53.4億円となっており、それらを合わせると経常経費全体の8割を占めています。

経常収益は、行政サービスに対する受益者負担額（使用料等）を表します。指定管理者制度を導入した観光施設や産業振興施設の使用料は指定管理者が収受することから、一般会計等では、他の会計区分よりも低い値となっています。

【受益者負担比率】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスに要したコストに対し受益者が負担する使用料や手数料などの割合を表し、類似団体と比較したりすることで市の受益者負担の特徴を把握することができます。



○純資産変動計算書(Net Worth statement 略称:NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1会計年度における変動を表す財務書類で、民間企業における株主資本等変動計算書に相当します。

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いた額をいいます。

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します

②財源：行政コストにかかる財源をどのような収入で調達したかを表します

(単位:百万円)

科 目		H28	H29	増減
一般 会計等	前年度末純資産残高	88,027	86,632	-1,395
	純行政コスト(△)	-16,104	-15,783	321
	財源	14,943	14,617	-326
	税収等	12,507	12,347	-160
	国県等補助金	2,437	2,270	-167
	本年度差額	-1,161	-1,166	-5
	資産評価差額	-1	1	2
	無償所管換等その他	-232	-1,231	-999
	本年度純資産変動額	-1,394	-2,396	-1,002
	期末純資産残高	86,632	84,236	-2,396

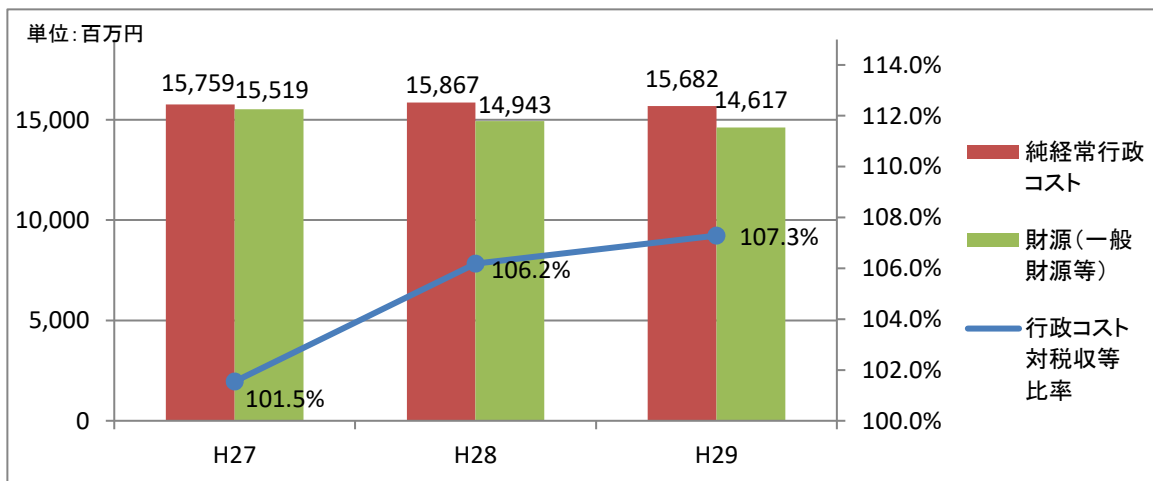
※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

平成29年度についても純資産の変動額がマイナスとなりました。税収等の財源に対し、純行政コストが賅っていない状況が続いています。

【行政コスト対税収等比率】 $\text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$

当年度の行政コストから受益者の負担分を控除した純経常行政コストが、どれだけ当年度の財源(一般財源等)で賅われたかを表す指標で、平成29年度は107.3%となりました。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積又は負担の軽減(あるいはその両方)を表し、逆に上回る場合には過去から蓄積された資産が取り崩されたか、将来に負担が先送り(もしくはその両方)されたことを表します。



○資金収支計算書(Cash Flow statement 略称:CF)

資金収支計算書は、1会計期間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示した財務書類で、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

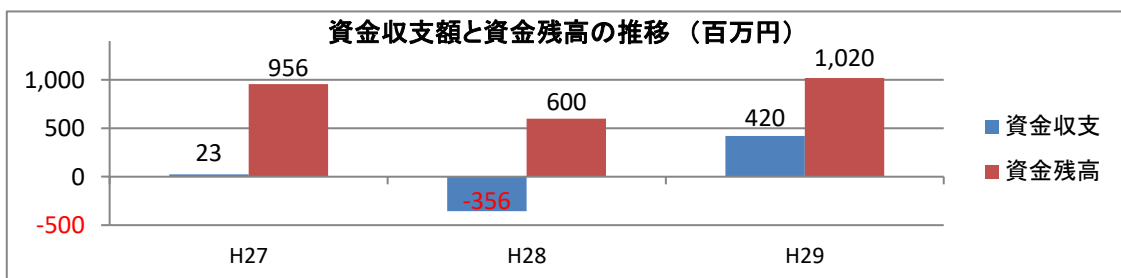
- ①業務活動収支：費用として処理される人件費や消耗品などの経費の支出と、収入の関係を表します。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出とされる減価償却費はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ大抵プラスとなります。
- ②投資活動収支：固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出（基金積立を含む）を差し引いた額を示し、大抵はマイナスとなります。
- ③財務活動収支：資金借入れによる収入と借入金償還による支出との差額を表します。財務活動収支のマイナスは負債の減少を示します。

(単位:百万円)

科 目	H28	H29	増減
業務活動収支	2,811	2,548	-263
業務支出	12,527	12,453	-74
業務費用支出	7,267	6,906	-361
人件費支出	2,836	2,759	-77
物件費等支出	4,249	3,928	-321
支払い利息支出	164	133	-31
その他の支出	19	87	68
移転費用支出	5,260	5,547	287
補助金等支出	2,643	2,189	-454
社会保障給付支出	832	1,358	526
他会計への繰出支出	1,769	1,973	204
その他の支出	17	27	10
業務収入	15,580	15,091	-489
税金等収入	12,507	12,345	-162
国県等補助金収入	2,437	1,950	-487
使用料・その他収入	637	796	159
臨時支出	242	90	-152
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	-1,573	-593	980
投資活動支出	2,992	4,255	1,263
公共施設等整備費支出	1,093	1,286	193
基金積立金支出	1,583	2,653	1,070
その他	316	316	0
投資活動収入	1,419	3,662	2,243
財務活動収支	-1,595	-1,535	60
財務活動支出	2,794	2,815	21
財務活動収入	1,199	1,280	81
資金収支額	-356	420	776
年度末資金残高	600	1,020	420

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。



(1) 業務活動収支について

平成29年度の業務活動収支は25.5億円ですが、前年度よりも2.6億円減少しました。

業務支出の合計は69.1億円で、主な経費としては人件費支出が27.6億円（22.2%）、物件費等支出が39.3億円（31.5%）、補助金等支出が21.9億円（17.6%）、社会保障給付支出が13.6億円（10.9%）、他会計への繰出支出が19.7億円（15.8%）となっています。

他会計への繰出支出について、平成29年度は、国民健康保険の平成30年度からの広域処理化を控え、急激な保険料負担増を緩和するための特別会計繰出金を増額したことにより前年度よりも2.0億円増加しています。

業務収入は150.9億円で、そのほとんどが税収等で123.5億円（81.8%）となっています。

国県等補助金収入が前年度よりも4.9億円減少していますが、これは計上科目の変更により、その一部が投資活動収入に計上されたためです。

(2) 投資活動収支について

平成29年度の投資活動収支は△5.9億円ですが、前年度よりもマイナス幅は減少しています。

投資活動支出の合計は42.6億円で、公共施設等の整備に12.9億円（30.2%）、基金積立てに26.5億円（62.4%）を支出しました。

基金積立金支出について、平成29年度は、財政調整基金から用途が明確な特定目的基金に積み替える等の再編を行ったことなどにより、前年度よりも10.7億円増加しました。

投資活動収入では、国県等補助金収入計上科目の変更に伴う増に加え、積立基金再編に伴う財政調整基金からの繰入金が大きく増加し、前年度よりも22.4億円増加しました。

(3) 財務活動収支について

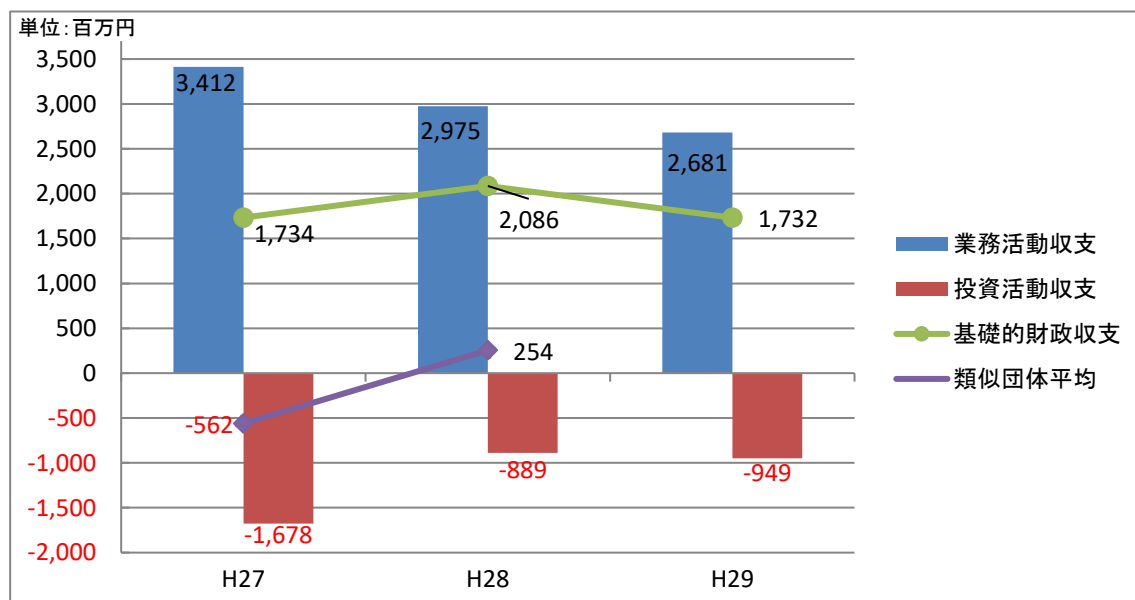
平成29年度の財務活動支出（市債元金償還金）は28.2億円、財務活動収入（市債借り入れ）は12.8億円で、地方債残高は15.4億円減少しました。

以上により、平成29年度は1年間で4.2億円の現金が増加し、期末の現金残高は10.2億円となりました。

【基礎的財政収支】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）

市債の元利償還額と基金積立支出を除いた歳出と、市債発行及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には持続可能な健全財政であるといわれています。平成29年度は前年に引き続き黒字となりました。



一般会計等 財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,379,168,580	固定負債	17,734,224,901
有形固定資産	89,221,346,801	地方債	15,190,140,561
事業用資産	39,359,964,889	長期未払金	-
土地	9,145,627,484	退職手当引当金	2,530,114,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,326,625,436	その他	13,970,340
建物減価償却累計額	-36,865,442,178	流動負債	2,941,495,853
工作物	8,876,523,064	1年内償還予定地方債	2,760,684,138
工作物減価償却累計額	-6,406,164,524	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,689,215
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	5,122,500
その他	-	負債合計	20,675,720,754
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	282,795,607	固定資産等形成分	103,875,786,379
インフラ資産	48,260,532,990	余剰分(不足分)	-19,639,508,885
土地	869,399,774		
建物	92,193,646		
建物減価償却累計額	-60,590,161		
工作物	123,889,779,149		
工作物減価償却累計額	-76,878,404,472		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	348,155,054		
物品	4,000,353,749		
物品減価償却累計額	-2,399,504,827		
無形固定資産	42,260,173		
ソフトウェア	31,609,852		
その他	10,650,321		
投資その他の資産	8,115,561,606		
投資及び出資金	278,228,941		
有価証券	-		
出資金	278,228,941		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,644,759		
長期貸付金	-		
基金	7,798,492,429		
減債基金	161,386,960		
その他	7,637,105,469		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,804,523		
流動資産	7,532,829,668		
現金預金	1,020,359,681		
未収金	16,009,619		
短期貸付金	-		
基金	6,496,617,799		
財政調整基金	6,496,617,799		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-157,431	純資産合計	84,236,277,494
資産合計	104,911,998,248	負債及び純資産合計	104,911,998,248

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	16,479,479,352
業務費用	11,144,023,114
人件費	2,972,063,311
職員給与費	2,238,475,927
賞与等引当金繰入額	175,689,215
退職手当引当金繰入額	206,191,352
その他	351,706,817
物件費等	7,944,365,757
物件費	3,297,753,842
維持補修費	630,051,860
減価償却費	4,016,560,055
その他	-
その他の業務費用	227,594,046
支払利息	132,882,932
徴収不能引当金繰入額	4,961,954
その他	89,749,160
移転費用	5,335,456,238
補助金等	1,977,478,369
社会保障給付	1,358,405,230
他会計への繰出金	1,972,757,370
その他	26,815,269
経常収益	797,812,602
使用料及び手数料	354,456,227
その他	443,356,375
純経常行政コスト	15,681,666,750
臨時損失	117,847,302
災害復旧事業費	89,698,632
資産除売却損	28,148,670
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,250,081
資産売却益	16,250,081
その他	-
純行政コスト	15,783,263,971

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	86,632,284,543	108,199,939,892	-21,567,655,349	
純行政コスト(△)	-15,783,263,971		-15,783,263,971	
財源	14,617,463,010		14,617,463,010	
税収等	12,347,328,428		12,347,328,428	
国県等補助金	2,270,134,582		2,270,134,582	
本年度差額	-1,165,800,961		-1,165,800,961	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,096,221,388	3,096,221,388	
有形固定資産等の増加		1,306,224,468	-1,306,224,468	
有形固定資産等の減少		-4,045,293,761	4,045,293,761	
貸付金・基金等の増加		3,007,800,929	-3,007,800,929	
貸付金・基金等の減少		-3,364,953,024	3,364,953,024	
資産評価差額	1,004,420	1,004,420		
無償所管換等	-1,228,936,545	-1,228,936,545		
その他	-2,273,963	-	-2,273,963	
本年度純資産変動額	-2,396,007,049	-4,324,153,513	1,928,146,464	
本年度末純資産残高	84,236,277,494	103,875,786,379	-19,639,508,885	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,453,010,844
業務費用支出	6,906,350,254
人件費支出	2,758,541,642
物件費等支出	3,927,805,702
支払利息支出	132,882,932
その他の支出	87,119,978
移転費用支出	5,546,660,590
補助金等支出	2,188,682,721
社会保障給付支出	1,358,405,230
他会計への繰出支出	1,972,757,370
その他の支出	26,815,269
業務収入	15,090,615,755
税込等収入	12,345,169,750
国県等補助金収入	1,949,840,822
使用料及び手数料収入	354,507,737
その他の収入	441,097,446
臨時支出	89,698,632
災害復旧事業費支出	89,698,632
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,547,906,279
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,254,740,761
公共施設等整備費支出	1,285,780,068
基金積立金支出	2,653,160,693
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,661,748,311
国県等補助金収入	320,293,760
基金取崩収入	3,008,819,434
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	16,835,117
その他の収入	-
投資活動収支	-592,992,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,815,116,370
地方債償還支出	2,811,490,846
その他の支出	3,625,524
財務活動収入	1,280,340,000
地方債発行収入	1,280,340,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,534,776,370
本年度資金収支額	420,137,459
前年度末資金残高	600,222,222
本年度末資金残高	1,020,359,681
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,020,359,681

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 駐車場事業特別会計
- 情報施設特別会計
- 給食費特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	13.60%
将来負担比率	-

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 100,733 千円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 657,495 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,950,824,699 円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,025,903 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,701,731 千円
将来負担額	30,626,027 千円
充当可能基金額	13,326,178 千円
特定財源見込額	286,009 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	20,763,164 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

19,092,840 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,087,796,761 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	20,482,274,940円	19,475,455,754円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	155,519,348円	141,978,853円
繰越金に伴う差額	600,222,222円	0円
会計間の取引相殺に伴う差額	△4,868,000円	△4,868,000円
資金収支計算書	20,032,704,066円	19,612,566,607円

・ 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(駐車場事業特別会計、情報施設特別会計、給食費特別会計)分相違します。

・ 歳入歳出決算書では繰越金を主人として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

・ 会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,547,906,279 円
投資活動収入の国庫等補助金収入	320,293,760 円
未収債権額の増加(減少)	△3,574,991 円
減価償却費	△4,016,560,055 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△7,330,317 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	5,013,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	349,952 円
資産除売却益(損)	△11,898,589 円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,165,800,961 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

全体会計 財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,182,620,982	固定負債	31,735,719,728
有形固定資産	118,126,574,909	地方債等	25,590,160,992
事業用資産	42,012,101,031	長期未払金	-
土地	9,237,745,316	退職手当引当金	2,530,114,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,627,876,961	その他	3,615,444,736
建物減価償却累計額	-39,612,247,847	流動負債	4,072,443,959
工作物	8,938,838,767	1年内償還予定地方債等	3,637,667,817
工作物減価償却累計額	-6,463,901,053	未払金	176,550,592
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	238,037,010
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	20,188,540
その他	4,469,760	負債合計	35,808,163,687
その他減価償却累計額	-3,476,480	【純資産の部】	
建設仮勘定	282,795,607	固定資産等形成分	134,016,265,535
インフラ資産	74,245,897,524	余剰分(不足分)	-31,200,965,806
土地	1,260,620,751	他団体出資等分	-
建物	8,639,977,933		
建物減価償却累計額	-2,861,614,073		
工作物	153,054,482,601		
工作物減価償却累計額	-86,563,980,210		
その他	636,391,221		
その他減価償却累計額	-288,422,753		
建設仮勘定	368,442,054		
物品	5,207,668,992		
物品減価償却累計額	-3,339,092,638		
無形固定資産	52,679,090		
ソフトウェア	42,028,649		
その他	10,650,441		
投資その他の資産	9,003,366,983		
投資及び出資金	278,228,941		
有価証券	-		
出資金	278,228,941		
その他	-		
長期延滞債権	64,155,563		
長期貸付金	-		
基金	8,667,853,335		
減債基金	351,451,849		
その他	8,316,401,486		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,870,856		
流動資産	11,440,842,434		
現金預金	4,083,949,704		
未収金	503,257,496		
短期貸付金	-		
基金	6,833,644,553		
財政調整基金	6,833,644,553		
減債基金	-		
棚卸資産	10,170,810		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	-180,129		
繰延資産	-	純資産合計	102,815,299,729
資産合計	138,623,463,416	負債及び純資産合計	138,623,463,416

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	24,567,597,955
業務費用	15,250,237,813
人件費	4,381,278,748
職員給与費	3,186,888,806
賞与等引当金繰入額	238,037,010
退職手当引当金繰入額	206,191,352
その他	750,161,580
物件費等	10,263,525,521
物件費	4,453,098,607
維持補修費	719,540,418
減価償却費	5,090,886,496
その他	-
その他の業務費用	605,433,544
支払利息	379,847,629
徴収不能引当金繰入額	7,035,322
その他	218,550,593
移転費用	9,317,360,142
補助金等	3,246,560,705
社会保障給付	6,001,085,446
その他	69,713,991
経常収益	3,131,013,348
使用料及び手数料	2,455,104,595
その他	675,908,753
純経常行政コスト	21,436,584,607
臨時損失	119,654,051
災害復旧事業費	89,698,632
資産除売却損	29,883,099
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72,320
臨時利益	16,250,081
資産売却益	16,250,081
その他	-
純行政コスト	21,539,988,577

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,042,704,147	139,153,364,480	-34,110,660,333	-
純行政コスト(△)	-21,539,988,577		-21,539,988,577	-
財源	20,540,210,247		20,540,210,247	-
税収等	16,353,268,518		16,353,268,518	-
国県等補助金	4,186,941,729		4,186,941,729	-
本年度差額	-999,778,330		-999,778,330	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,909,166,820	3,909,166,820	
有形固定資産等の増加		1,605,768,563	-1,605,768,563	
有形固定資産等の減少		-5,170,845,294	5,170,845,294	
貸付金・基金等の増加		3,235,158,297	-3,235,158,297	
貸付金・基金等の減少		-3,579,248,386	3,579,248,386	
資産評価差額	1,004,420	1,004,420		
無償所管換等	-1,228,936,545	-1,228,936,545		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	306,037		306,037	
本年度純資産変動額	-2,227,404,418	-5,137,098,945	2,909,694,527	-
本年度末純資産残高	102,815,299,729	134,016,265,535	-31,200,965,806	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,426,345,828
業務費用支出	9,897,781,334
人件費支出	4,169,786,408
物件費等支出	5,147,904,169
支払利息支出	379,847,629
その他の支出	200,243,128
移転費用支出	9,528,564,494
補助金等支出	3,457,765,057
社会保障給付支出	6,001,085,446
その他の支出	69,713,991
業務収入	23,127,138,859
税収等収入	16,148,172,461
国県等補助金収入	3,866,647,969
使用料及び手数料収入	2,438,719,506
その他の収入	673,598,923
臨時支出	89,770,952
災害復旧事業費支出	89,698,632
その他の支出	72,320
臨時収入	-
業務活動収支	3,611,022,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,683,825,593
公共施設等整備費支出	1,505,952,003
基金積立金支出	2,862,073,590
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,918,861,783
国県等補助金収入	320,293,760
基金取崩収入	3,198,807,434
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	16,835,117
その他の収入	67,125,472
投資活動収支	-764,963,810
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,682,528,072
地方債等償還支出	3,673,840,828
その他の支出	8,687,244
財務活動収入	1,343,420,000
地方債等発行収入	1,340,840,000
その他の収入	2,580,000
財務活動収支	-2,339,108,072
本年度資金収支額	506,950,197
前年度末資金残高	3,576,999,507
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,083,949,704
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,083,949,704

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工建物 5年～80年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰上率に基づく繰上限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額

を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当事項なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,307,602,412	固定負債	31,884,042,822
有形固定資産	118,370,908,973	地方債等	25,658,135,664
事業用資産	42,229,319,651	長期未払金	-
土地	9,305,657,373	退職手当引当金	2,535,498,470
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,987,453,238	その他	3,690,408,688
建物減価償却累計額	-39,842,799,175	流動負債	4,140,337,399
工作物	8,980,319,595	1年内償還予定地方債等	3,654,372,478
工作物減価償却累計額	-6,485,100,267	未払金	200,632,494
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,539,370
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	247,178,438
航空機	-	預り金	1,437,422
航空機減価償却累計額	-	その他	32,177,197
その他	4,469,760	負債合計	36,024,380,221
その他減価償却累計額	-3,476,480	【純資産の部】	
建設仮勘定	282,795,607	固定資産等形成分	134,142,036,391
インフラ資産	74,245,897,524	余剰分(不足分)	-30,723,630,576
土地	1,260,620,751	他団体出資等分	37,672,473
建物	8,639,977,933		
建物減価償却累計額	-2,861,614,073		
工作物	153,054,482,601		
工作物減価償却累計額	-86,563,980,210		
その他	636,391,221		
その他減価償却累計額	-288,422,753		
建設仮勘定	368,442,054		
物品	5,401,828,252		
物品減価償却累計額	-3,506,136,454		
無形固定資産	60,958,518		
ソフトウェア	45,084,758		
その他	15,873,760		
投資その他の資産	8,875,734,921		
投資及び出資金	129,013,466		
有価証券	-		
出資金	127,928,941		
その他	1,084,525		
長期延滞債権	64,268,394		
長期貸付金	131,000		
基金	8,686,507,829		
減債基金	351,451,849		
その他	8,335,055,980		
その他	2,688,699		
徴収不能引当金	-6,874,467		
流動資産	12,171,985,880		
現金預金	4,744,429,033		
未収金	525,018,468		
短期貸付金	-		
基金	6,834,433,979		
財政調整基金	6,834,433,979		
減債基金	-		
棚卸資産	57,014,341		
その他	11,271,374		
徴収不能引当金	-181,315		
繰延資産	870,217	純資産合計	103,456,078,288
資産合計	139,480,458,509	負債及び純資産合計	139,480,458,509

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	28,536,850,080
業務費用	16,277,175,047
人件費	4,757,374,015
職員給与費	3,369,061,439
賞与等引当金繰入額	245,092,612
退職手当引当金繰入額	206,213,300
その他	937,006,664
物件費等	10,836,128,238
物件費	4,847,663,466
維持補修費	733,925,479
減価償却費	5,118,280,275
その他	136,259,018
その他の業務費用	683,672,794
支払利息	380,514,096
徴収不能引当金繰入額	7,038,903
その他	296,119,795
移転費用	12,259,675,033
補助金等	2,378,024,999
社会保障給付	9,809,400,656
その他	72,249,378
経常収益	3,833,539,218
使用料及び手数料	2,455,315,531
その他	1,378,223,687
純経常行政コスト	24,703,310,862
臨時損失	119,654,055
災害復旧事業費	89,698,632
資産除売却損	29,883,103
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72,320
臨時利益	19,461,450
資産売却益	16,441,609
その他	3,019,841
純行政コスト	24,803,503,467

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,667,637,463	139,436,739,055	-33,808,630,276	39,528,684
純行政コスト(△)	-24,803,503,467		-24,800,669,623	-2,833,844
財源	23,819,776,217		23,818,798,584	977,633
税収等	17,952,709,833		17,952,709,833	-
国県等補助金	5,867,066,384		5,866,088,751	977,633
本年度差額	-983,727,250		-981,871,039	-1,856,211
固定資産等の変動(内部変動)		-4,067,325,171	4,067,325,171	
有形固定資産等の増加		1,623,582,247	-1,623,582,247	
有形固定資産等の減少		-5,202,024,590	5,202,024,590	
貸付金・基金等の増加		3,259,179,073	-3,259,179,073	
貸付金・基金等の減少		-3,748,061,901	3,748,061,901	
資産評価差額	1,004,420	1,004,420		
無償所管換等	-1,228,797,198	-1,228,797,198		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,279,259	275,617	-1,554,876	-
その他	1,240,112	139,668	1,100,444	
本年度純資産変動額	-2,211,559,175	-5,294,702,664	3,084,999,700	-1,856,211
本年度末純資産残高	103,456,078,288	134,142,036,391	-30,723,630,576	37,672,473

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,361,130,809
業務費用支出	10,884,350,702
人件費支出	4,544,668,845
物件費等支出	5,681,355,431
支払利息支出	380,514,096
その他の支出	277,812,330
移転費用支出	12,476,780,107
補助金等支出	2,589,237,558
社会保障給付支出	9,809,367,771
その他の支出	78,174,778
業務収入	27,098,177,346
税収等収入	17,747,603,577
国県等補助金収入	5,544,638,584
使用料及び手数料収入	2,438,930,442
その他の収入	1,367,004,743
臨時支出	89,770,952
災害復旧事業費支出	89,698,632
その他の支出	72,320
臨時収入	19,841
業務活動収支	3,647,295,426
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,725,016,472
公共施設等整備費支出	1,523,067,245
基金積立金支出	2,863,410,350
投資及び出資金支出	21,000,000
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	1,738,877
投資活動収入	4,092,933,931
国県等補助金収入	322,802,760
基金取崩収入	3,367,422,672
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	16,865,117
その他の収入	70,043,382
投資活動収支	-632,082,541
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,699,118,737
地方債等償還支出	3,690,431,493
その他の支出	8,687,244
財務活動収入	1,343,420,000
地方債等発行収入	1,340,840,000
その他の収入	2,580,000
財務活動収支	-2,355,698,737
本年度資金収支額	659,514,148
前年度末資金残高	4,087,287,236
比例連結割合変更に伴う差額	-2,680,219
本年度末資金残高	4,744,121,165
前年度末歳計外現金残高	1,367
本年度歳計外現金増減額	306,501
本年度末歳計外現金残高	307,868
本年度末現金預金残高	4,744,429,033

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したのもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法

連結対象団体においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
古川国府給食センター利用組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	65.04%
飛騨市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.20%
飛騨農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.07%
岐阜後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.62%
飛騨市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飛騨ゆい	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当事項なし